

令和5年度 第1回豊後高田市総合教育会議議事録

日時 令和6年2月16日（金）10:00 開会

場所 豊後高田市役所高田庁舎3階
301会議室

出席者 市長 佐々木 敏夫
教育委員会
教育長 河野 潔
委員 大嶽 由美子
委員 高井 郁朗
委員 護城 和代
委員 松成 康男（欠席）
事務局
市総務課長 飯沼 憲一
教育総務課長 植田 克己
学校教育課長 河野 政文
文化財室長 板井 浩
教育総務課総括主幹兼総務管財係長
岩田 隆宏
市総務課総括主幹兼総務法規係長
矢野 裕治

報道関係 大分合同新聞記者
企画情報課広報担当
市ケーブルネットワーク担当

=====

1. 開会

○市総務課長 飯沼 憲一

皆さんこんにちは総務課の飯沼でございます。本日、会議の進行させていただきます。よろしくお願ひします。本日の出席者は、佐々木市長、教育委員会の河野教育長、大嶽委員、高井委員、護城委員の5名で、所用により松成委員は欠席となっております。

ただ今から令和5年度第1回豊後高田市総合教育会議を開催いたします。

開会にあたりまして、皆さん、ご了承頂きたいと思いますが、この会議は法で原則公開することとなっております。法の趣旨に沿って公開で開催させていただきます会議録につきましてもホームページで公開させていただきますのでご了承願ひます。

それでは最初に佐々木長よりご挨拶を申し上げ

ます。

2. 市長あいさつ

○市長 佐々木 敏夫

まず、挨拶に先立ち、石川県能登半島の地震で、お亡くなりになられた方々のご冥福と、被災された皆さまに、謹んでお見舞いを申し上げるとともに、一日も早く、平穏な日々が戻りますことを、心より願っております。

また、本市といたしましても、県を通じ、先月11日から市営住宅の無償提供や、昨日から職員を被災地へ派遣し、避難所運営などの支援を行っていることを報告させていただきます。

本日は、たいへんお忙しい中、令和5年度の総合教育会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

教育委員の皆様方には、日頃から、豊後高田市の教育のまちづくりに関し、ご理解とご協力をいただいていることに、心より感謝を申し上げます。

さて、ご案内のとおり、全国的に少子高齢化、人口減少が大きな問題となっております。

豊後高田市においても、具体的に田染地域、都甲地域、草地地域、真玉地域、香々地域は、不動産を売却しても、過去の価格で売れるようなことはありません。これ以上人口が減少しますと市民の資産が大きく目減りしますし、学校の統廃合等も視野に入ってくるものと思っております。今先ほど申した地域も移住者のお陰で、学校の存続が確保できていると言っても過言ではないと思っております。

昨年12月になりますが、国の機関である社会保障・人口問題研究所が、2050年までの地域別の推計人口を公表いたしました。県内の市町村の中には、今の人口から50%を切るという厳しい状況も出ております。

豊後高田市は幸いに71.9%と、県内の中では比較的の高い水準となっておりますが、それでも大変です。

高田の現状を見つめ、人口増のためには、何をすべきか。対策として、「0歳児からの保育園、幼稚園の完全無料化」、「中学生までの給食費無料化」、「高校生までの医療費無料化」、「園児から中学生まで無料で学べる市営塾」、「難関大学 突破に向けた高校生のための無料塾」、「高田高校の授業料の完全無料化」、そして、市外の高校に通う場合、市外から高田高校へ通う場合も、同等額の支援を行っておりますし、保育園につきましても、市外の保育園に通う場合も、同等額の支援を行っております。

その結果、令和5年も、転入者が転出者を74人上回り、県内で唯一、10年連続、人口の社会増を達成できました。

また、宝島社の住みたい田舎ベストランキングでは、人口別ではありますが、4年連続、全部門1位を、獲得することができました。

また、ベスト3は、12年連続になります。

こうした施策には、財源が必要ですが、市の財政状況は、3年連続、県内14市でトップです。

この財源の確保については、従来と違うやり方をやっています。ごみ焼却場、し尿処理場、今までは一括して、管理契約をしています。修理と事務費を分割することで、修理費を別個で発注しますと起債対象になります。起債すると事業費の7割が国から返ってきます。

本日は、地域の実情に応じた教育の振興を図るための会議でございます。皆様から、ご意見をいただきながら、未来を担う子ども達の教育に、全力で取り組んでまいりますので、何とぞ、よろしく願い申し上げます。

3. 教育長あいさつ

○市総務課長 飯沼 憲一

それでは、続きまして河野教育長からご挨拶を申し上げます。

○教育長 河野 潔

みなさん、おはようございます。

市長の方から詳しく豊後高田市の教育行政への支援につきましましてはお話をいただきまして、非常に力強く感じております。私の方から1点だけに絞って話をさせていただきます。

豊後高田市では市長のリーダーシップのもと、1

月2日に二十歳のつどいを開催して、大盛会に終わることが出来ました。

その前日ですが、1月に能登半島の大地震が起きました。その時に自然災害の恐ろしさ怖さを改めて感じました。私もテレビの前で思わず正座をして、アナウンサーが「直ちに避難下さい」とする表現を聞いて、その恐ろしさは今でも脳裏に焼き付いています。

先ほど市長からありました住宅を準備すると話がありました。市長から第3次、第4次避難の際には、いつでもこれだけの準備ができていから伝えてくれとありましたので被災地の教育委員会に連絡をしました。その中で印象的だったのは、輪島市の教育長が小川さんという方なのですが、その方と電話が通じてお話をしました。小川教育長は電話の向こうで涙を流しているのかなという雰囲気も感じ、長く話ができたんですが、輪島の教育長も家が倒壊して、ずっと市の庁舎住まいとなっているということを知りまして、改めて災害を身近に感じたところでもあります。

そして災害の時に学校が果たす役割が重要なものがあることも改めて感じたところでもあります。学校が物的な支援だけでなく、命の確保、心的支援、心のケアというものも大事だと改めて感じています。先ほど市長が、豊後高田市においては、学校がきちんと確保できると、これは市長の地域の活力は人との市政のもとで、市の職員の皆さんをはじめとして、市民の皆さんと一体となっていていろんな取り組みをやってきた結果であると思っておりますし、また、学校の重要性・重大性というものを改めて強く強く感じたところでもあります。これからは佐々木市長におかれては、あらゆる視点で、教育委員会へのご指導をお願いしたいと思っております。今後とも行政と教育委員会がしっかりと連携をさらに深めていければと思っておりますので、何卒よろしく願いしまして、あいさつに代えさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

4. 協議・調整事項

○市総務課長 飯沼 憲一

それでは、協議・調整事項に移ります。

会議は、豊後高田市総合教育会議運営要綱の第2条第3項に基づき、市長が議長として議事進行を行うこととなっております。

佐々木市長、よろしく申し上げます。

○（議長）市長 佐々木 敏夫

それでは、議長を仰せつかりましたので、議事を進めてまいります。

7つの項目について、協議・調整をお願いします。

まず、1番目の「児童・生徒の学力、体力について」事務局から説明をお願いします。

○学校教育課長 河野 政文

こんにちは、学校教育課の河野です。私の方から説明をさせていただきます。座って説明を申し上げます。

それでは、資料の2ページ、3ページをご覧ください。今年度の豊後高田市学力定着状況調査のことを示しております。

調査の名称にもございますように、学力がどの程度定着しているのか学習状況がどうであるかを見取るものであります。そのためこの結果につきましては、子どもたちすべてに個別に、それぞれの学習状況の個票が渡されます。子どもたちはそれに基づいて、今の学習方法がどうあるのか、自分の理解がどこまで進んでいて、どこをもう少しがんばらないといけないのか、ということ把握いたします。

教職員は自分たちの授業のあり方がどうであるか、もう少し改善すべき点がないのか。それを見出した場合には、学校組織として授業改善に取り組む。あるいは、個別指導が必要な児童・生徒につきましては、適した個別、最適な課題を用意して取り組んでいく、そういったものの材料にするのが調査結果となっております。

それでは、2ページ3ページのことについてご説明を申し上げます。まず1番目の豊後高田市学力定着状況調査は、令和5年12月15日に小学校と中学校を実施しております。青色の部分については、左にあります本市の正答率、その左にあります目標値を比較して、3ポイント以上目標値をクリアした場合は、青色になっております。そうしてみますと小学校3年生から6年生までにつきましては、全ての学年につきまして目標値をクリアしております。ただし小学校5年生の算数については、残念ながら3

ポイント以上のクリアがなかったので白色抜きになっているところでもあります。

右側の全国平均を見ますとマイナスがついていますが、ほぼほぼ全国平均に近いところにある状況です。ただし5年生の方につきましては、もう少し授業の改善、そして個別指導が必要だと捉えているところでもあります。

右側については良好な項目を載せております。特にまる3つ目の算数について、小学校4年生・6年生で全国平均を上回っており、整数や分数の計算、立体図形について、全国平均を上回っております。

課題がある項目につきましては、小学校3年生の国語については、物語文が少し低くなっているということ、小学校5年生につきましては、割合のところに課題があることがわかりました。理科については、活用問題に課題ありますという状況にございます。

そのため、今後の対策としましては、わかる授業に向けた授業の改善、そして特につけたい力を明確にした単元構想と単元計画。そして個人カルテに基づいた定着状況の把握と基礎・基本の定着のための取り組み。そしてICTを活用した最適な学びを推進することによって、学習の保障をしていこうというものであります。3月になりましたら教科書の方が終了しますので、この結果を基に分析をして、更に定着を図るように取り組んでいくところでございます。

3ページをご覧ください。中学校の方が載っています。目標値につきましては、全ての教科で目標値をクリアしています。課題としましては、英語のリスニングに課題が見られていますので、英語のリスニング、英文について各学校で取り組んでいるところでございます。以上でございます。

次に4ページをお開きになってください。

全国の体力・運動能力調査の結果が出ております。赤色のラインが50となっております。この50が全国を50と見たときの大分県と豊後高田市のグラフとなっております。緑色が大分県、そして青が豊後高田市というふうになっております。大分県も全国的には上位の方の体力結果となっておりますし、それをさらに上回るように豊後高田市も伸びている状況です。

小学校については、上体起こしに少し課題が見られていますので、各学校で体力向上に向けた取り組みをする予定となっております。

中学校をご覧ください。持久走のところには空欄がございますが、持久走と20メートルのシャトルランの選択制になっておりますので、豊後高田市はシャトルランを選択しております。この結果からみると、課題となりますのは上体起こし、そして50メートル走、立ち幅跳びに課題が見られるというふうに思っております。また、授業等々で体力向上に向けた取り組みをしっかりと取り組んでいくとなっております。一校一実践がありますので、その一校一実践に取り組み、そして、子ども達がどういうふうになれば課題解決するかを体育の授業などでしっかり考えて活かしていくところでございます。以上であります。よろしく申し上げます。

○市長 佐々木 敏夫

はい、ただいま、事務局から説明をいただきましたが、皆様方から、ご意見等をお聞かせ願えたらと思います。

○委員 大嶽 由美子

はい、まずもって、正月からの能登半島地震で心を痛めているところであります。

豊後高田市の学校は今のところ平穏に過ごせているのかなと思っております。この前、高田中学の駅伝のニュースを見ましたが、素晴らしい結果でも誇らしく思いました。これも長い間、体力づくりに取り組んできた成果があるのかなと嬉しく思っております。

学力についても、長い間、上位の成績で素晴らしい結果を出しているということで、市教委もそうですが学校現場や子ども達の頑張りがすばらしいなと思っております。細かいところでは、少し課題もあります。今、学校は目の前の数字を上げるのは勿論なんですけど、これから先、いろんなことが起きる時代になりそうなので、子どもたち自身が考える力を、自分自身に考える力を、そして生きる力を持てるような授業や、学習をしていこうという方向で、取り組んでおりますので、今の方向が間違っていないのではないかと思っております。これからもその方向で新しい機器の活用などで進んでいくくれたらいいなと思っております。

○委員 高井 郁朗

大嶽委員の意見とほとんど同義なんですが、先ほど市長のお話の中に高校の授業料無料化、高田高校に通っている生徒に限らず、他市の高校に通う生徒にも同等のことをするというのは、これは素晴らしいなと思っております。これが、人口増、転入が転出を上回る、74名ですか上回る要素を大きく締めているんじゃないかと思っております。

それから点数のことも先生たちの努力の結果だと思います。

一昨日の新聞で、本をたくさん読む家庭の子どもほど、国語に限らず算数にしても何にしても、細かい数字は覚えてないんですが、10点ぐらいは読まない場合と、点数が上がる。こういうことを知らない保護者の方がいたら知らせていただいた方がいいんじゃないかと思う。

○委員 護城 和代

私は子育て真っ最中でして、子どもが3人います。小学生のころからの土曜日講座で、学校以外においても勉強する機会を与えてくれていることは、ありがたいと思っている。学校の先生とは違う観点からの指導等もいただけるので、将来への選択肢も広がり先行きが明るいと思う。学校の教育では先生方が頑張ってくれている。よく話を聞いてくれるので、うちの子どもは学校が大好きになっている。ありがたいなと思っている。先ほど物語のお話があったんですが、図書館とかでは5分で結末がわかる本があって、長編小説なんかよりも読みやすいんじゃないかと思う。苦手な子は短い話から読んではどうかと思いました。勉強をする機会、環境が整っている高田は素晴らしいと思った。

○教育長 河野 潔

今、3名の委員から意見をいただきまして、少しだけ現場で取り組んでいることを説明します。

一番大きなこととして、主体的に対話的に話す深い学びをテーマにして学校で取り組んでいる。

主体的は自ら、対話的はコミュニケーション能力。主体的で対話的で深い学びということを目指しています。そして、大嶽委員も言っていましたように、子ども達が学ぶとするモチベーション、ずっと持続させる。そこが決め手になる気がします。そこを子ども達が自ら学びに取り組むか、そういう取り組みを

進めています。

また、図書館につきましては先般、100万人を突破して、私も度々行くんですが、学習ルームにいつも高校生、中学生がいます。そういう子ども達の様子を見ると、自ら主体的・対話的で深い学び、特に主体的なんだなと非常に力強く思っています。まだまだいろんな課題もありますけど、良いところをしっかりと褒めて伸ばす、そういう姿勢で臨んでいかねばならないと思っています。

○市長 佐々木 敏夫

はい、貴重な意見をありがとうございました。最後にですね、その他で再度取り上げていこうと思っています。それとですね皆さん方の意見を聞いておっても、良くわかるんですが、今、豊後高田市の市報は活字が従来の市報の3分の1しかありません。目的をしっかりと出す。相手に伝わる。そういう方法でやっております。そういう意味では教育委員会でも教育について子ども達に何を訴えて何を知識として学んでいただきたいのか目的をはっきり言って説明をする。説明が先だと最後になって、そういうことだったんかと前、聞いたことが忘れてしまうんです。だから目的をはっきり言って、あと説明をしていただくという教育をしていただければありがたいなと私はそういうふうに思っております。

それでは引き続き2番目の「～学校における働き方改革～部活動の地域移行について」事務局から説明をお願いします。

○学校教育課長 河野 政文

7ページをご覧ください。

まず、豊後高田市「部活動の地域移行」の現状について説明させていただきます。

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革ということで、文部科学省がこのように示しております。文部科学省では生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、部活動のガイドラインをさく策定し、部活動の適正化を推進しています。

一方、学校の働き方改革は喫緊の課題であり、中央教育審議会の答申や給特法の国会審議において、部活動を学校単位から地域単位の取組みとすることが指摘されています。下の段に部活動を巡る様々な関係者がそれぞれの立場で協力しながら部活動における教師の負担軽減に加え、部活動の指導等に

意欲を有する地域人材の協力を得て、生徒にとって望ましい部活動の実現を図るものであるというふうに示しております。このように文科省から示されておりますが、市長も常々、教職員の働き方改革をどうか解決してほしいという強い願いもあります。それらを踏まえて部活動の地域移行を順次進めさせていただいているところでございます。

豊後高田市の地域移行の考え方ということで、国の方針と豊後高田市のリソースを踏まえ、「できること」「できるところ」から進めていくとしています。令和7年度末を目途とし、移行期間でございますので、令和8年度からは土日を含む、休日の地域移行がメインとなっておりますので、今、そこに向けて取り組んでいるところでございます。これまでの現状とこれまでの取組みにつきましては、部活動の検討委員会を昨年の9月から実施しております。そして⑧にあります保護者アンケートを実施しております。そのアンケート等を教職員を含めて分析しながら国の動向、県の動向を踏まえて地域移行の取組みを進めているところでございます。

あと今後の取組みとしましては、指導者の確保、財源の確保、子どものスポーツ・文化の機会の確保を踏まえて検討しているところでございます。

8ページ9ページについてはガイドライン等を載せているのでご覧になっていただければと思います。以上でございます。

○市長 佐々木 敏夫

ありがとうございます。

これについてのご意見を

○委員 高井 郁朗

今までの学校ごとの部活動から地域へ移行しての部活動に移行するというところで、小さい学校、例えば、1学年4名とか5名の学校にとっても良いことだと思っています。例えば小さい学校の中でも、とても体格の良い男の子がいたら、例えば柔道とか相撲で本来な才能を発揮できるのに部活動ができなくて、せっかくの素質が埋もれてしまうようなことも地域に移行すれば、そういうこともなくなって、良いことだと思う。

○委員 護城 和代

先生方の負担について、土日に試合があったりすると大変だなと思うことが多々あります。学校の先

生だけではできないことが、地域に色んなスポーツをやられている方がいっぱいいらっしゃいますので、この方の力を借りて豊後高田市全体で子ども達を育てていけるといいなと思います。

○委員 大嶽 由美子

私も、この地域移行が時代の流れの中で、大切ななと思います。一つには子ども達からすると得意な分野でやりたいなと思ってもなかなかチャンスがなかったりすることが多かったんですが、いろいろな機会をもらえるということで、本当に自分の好きなやりたいことをできるチャンスを作ってあげられるなと思います。大事なのは指導者がどれくらいいるかということと思うんですが、良い技術や技能を持たれている方を探して、その方を指導者にすることで、その人の技能もあがりますし、そういう人を探すのが大変だと思うんですが、人材バンクを作っていくといいなと思いました。学校現場でも聞いてたんですが、小学校の野球とかで結構、休日も出でて、先生たちの負担や指導者の負担も大きかったんで、大変だったと思いますので、そこら辺の働き方改革も進んでいけばよいなと思います。

○教育長 河野 潔

現在、市内では運動部が33部あります。近年、ここ1、2年で文化部の方が10部。その中で、今、話題になっています部活動指導員と部活動の外部指導者があわせて25名います。そういう中で、これをしっかりふくらませて充実させる方向で動いています。例えば豊後高田市の蕎麦に絡んで、蕎麦打ち部というのを作っています。これはそば打ち道場で腕を磨いている人たちの力を借りて、そば打ち部を作っています。また、着物の着付け教室、相当部というのも発足させていますし、またダンス、茶道も発足しつつあります。それから文化部、両方ともこれからしっかりと、まだまだ緒に就いたばかりでありますけども、どこの学校からも二重席もよいですというような方向で取り組んでいます。

○市長 佐々木 敏夫

43部あって、25名の指導者。この指導者は専任ですか。授業を持っている人が25名なのか専任ですか。

○教育長 河野 潔

これは、あくまでも部活動指導員と外部指導者と

学校外の地域指導者であります。この他に学校の中で部活動の顧問もいます。

この部活動指導員と外部指導者を広げていくことによって、教職員の働き方改革につながっていくのではないかとということで、県とこれからも連携しながら進めていきます。

○市長 佐々木 敏夫

今の話もあるかと思うんですが、働き方改革で一番遅れているのは、教育委員会です。

子ども達に対する情熱や愛情やニーズは多岐にわたっております。従来の勤務体制で追いつかない。それに対して部活動で各部の担当部長を仰せつかって、子ども達に夜の8時まで練習しなさい。私は5時に帰りますとできないんです。

国会や新聞でもニーズがいっぱい出てくるんです。でもその対策はやってない。そういう意味で要望やニーズは多くても、その対策をしっかりやるには財源です。だからよく高校野球なんかもどこの学校が強い、柔道もどこが強い、指導者がいい、だったら、日本全国アスリートもいるので、その人がそのスポーツを辞めたときに待遇をしっかりと、地域に指導者を設けて、そして教職員と連携していく体制づくり、こんなことも大事なのかなと、肝心な元となる財源や対策をしなくて要望だけ多いんです。

教育にしても子育てにしても、人口が減って人口の将来が危ぶまれているのに5年、10年で計画を立ててやるのではなく、今でしょ。いつやるんですか。国は甘い。そういう意味で何も手を打たなくて先生方だけに要望を出すのはいかなものかなと。だから国の方ももう少ししっかり取り組んでもらいたい。アスリートも30歳を過ぎたら引退など、第2の人生をサポートしてあげる体制づくりも、よくスポーツ専門学校で学ぶとその瞬間は良い。その人たちの後の就職をしっかりサポートしないと、スポーツの専門学校みたいなところは成り立たない。そういう一連的なことを国が考えていない。そういうことも感じています。

はい、3番目、学校の環境整備

○教育総務課長 植田 克己

教育総務課の植田です。よろしくお願ひします。資料につきましては、11ページからをご覧いただきたいと思ひます。

まず最初に学校トイレの洋式化の推進についてご説明をさせていただきます。

学校トイレの洋式化については、生活様式等の変化により、各家庭においても洋式トイレが普及しております。その様な事から、本市においても、普通教室棟に隣接する小中学校のトイレ等の洋式化を進めております。

そういった中で資料の12ページから13ページにかけてなんですが、昨年度、全国の公立小中学校におけるトイレの洋式化率が、文科省から発表されております。

13ページの上の表にある小中学校の洋便器率をみていただきたいんですが、全国平均で、68.3%となっております。

これが、県内の中でどうなのかは、14ページに掲載しておりますとおり、県下全体で64.2%となっております。

本市は黄色で色付けしておりますが、48.1%となっておりますが、これにつままして、非常に低く感じられると思うんですが、総合計の数を見ていただくとわかりますが、本市のトイレの数が430ということで、実は、現在の校舎は建築からすごい年数が経っていますけれども、建築当時のままのトイレ数が採用されている状況にあります。なので、その当時の小中学校の規模としてトイレが設置されていますので、現状の児童・生徒数を比較するとトイレ数としては非常に多い状況となっております。こういった要因もありますので、次年度以降、トイレの洋式化は推進していくんですが、一つは適正なトイレ数がどれくらい必要なのか。真に洋式にすべきトイレはどれくらい必要なのかの精査を行いながら、洋式化を進めていきたいと考えています。

来年度につまましては、ページでは11ページ一番下、高田中学校の校舎のトイレ改修工事を13カ所ほど実施したいと考えているところでございます。

次に教育用タブレット端末の更新について説明をさせていただきます。資料は15ページをご覧ください。

皆さんご存じのとおり2020年度からGIGAスクール構想がスタートしまして、児童・生徒1人1台のタブレット端末を使って授業をやっていきまし

ようということが始まって、既に今年で約4年経過としております。そういった中で、本市においてもGIGAスクール構想に併せてタブレット端末を導入しておりますけれども、その前段として2017年度から2019年度にかけて、子ども議会での要望に応じてGIGAスクールよりも先行して446台のタブレット端末を導入して活用を行ってまいりました。そのため2020年度の実施の時は、その446台がありましたので、不足分の1294台を導入してGIGAスクールを行ってきたというような状況でございます。今回、新たに更新の補助制度が国で創設されたということがございまして、それとあわせて、2017年度から2019年度に導入した学習用タブレット端末のサポート期間の終了等の要因がございまして、まずもって来年度、この446台についてタブレット端末の更新を行っていききたいというふうに考えているところでございます。具体的な補助制度については、15ページの下段に入れておりますけれども、国庫補助で造成された県の基金を活用して、その補助をいただきながら、購入していきたいと考えています。

16ページ、17ページは国の考え方を示させていただいておりますが、特に17ページは今後の更新計画、これはあくまでも計画でございますので、タブレットの状態、サポート期間の状況によって、若干、時期がずれるかと思っておりますけれども、現状では2024年に446台の更新を行い、そのあと、2020年に導入したタブレット端末は順次、平準化して年次計画の中で更新をしていく、1年度に多くの更新を行わないでよいように常に平準化を図りながら更新していく、これが大切であると思っておりますので、こういった形のなかで、進めていきたいと思っております。以上でございます。

○市長 佐々木 敏夫

はい、ありがとうございました。

ご意見を

○委員 護城 和代

トイレの件は家でも洋式化が進んでいく中で整備が進んでいくのはありがたいことだと思っております。ICT化のタブレット件に関しては、携帯電話がある中で、機械を扱う機会が、子ども達が小さい時から触れる状況にあります。都会の方と同じように地方の方でも同じ教育が受けれるっていう

ことは、とても大切な事だと思えます。

○委員 大嶽 由美子

トイレの件は、護城さんがおっしゃられたとおりで、これから進めていただければと思います。タブレットの方は更新するには財源が必要だとお聞きしたんですけど、国の補助とかも含めて市は進めてくれています、子ども達も十分活用して、大人も顔負けする活用でびっくりしています。また、これからもよろしく願います。

○委員 高井 郁朗

洋式トイレは足の不自由な人や体の不自由な人のためにも洋式化をぜひ進めていってほしいと思っています。

タブレットの方もコロナ禍で GIGA スクールが早まって前倒しになったと聞いております。新しいタブレットや GIGA スクールとか新しい機械こそが出る時こそ、使いようによっては差がつくものじゃないかなと思いますので、ぜひ、タブレットを有効利用して教育に役立てていただきたいと思っています。

○教育長 河野 潔

一点だけ、タブレットにつきましては、更新がよいよ始まったところであります。更新費にはしっかりと文科省の方も対応してほしいと、導入の時に市長もかなり対応をしていただいております。

トイレの洋式化につきましては、新しく導入している部分はシャワートイレをセットにして導入しております。予算のぎりぎりのところまで、できるところから進めて行っているところであります。

○市長 佐々木 敏夫

事務局にお尋ねしますが、洋式トイレの洋便器率が 48.1%ですね。それと学校によっては生徒数が多い時はトイレの数が、当然、多い訳で生徒数が少なくなった場合、トイレの数は多い時のトイレの数で洋式になっているのか、なってないのかで比率が違おうと思うんです。これは高田小学校、桂陽小学校以外はほとんど実質的に生徒の人数割れでトイレの数が多と思うんです。これは高田だけじゃなくて、人口減少が顕著に進んでいるところは同じ形が出ています。これの基準を出す以上、統一の見解を、校舎トイレは 10 個ある、生徒は 5 人しかおりませんというところは、そういう利用率も含め

て実態にあわせて統一見解にしないと、これでいくと洋式率といったら、国東市も人口がどんどん減っている。大野郡も、宇佐の安心院、院内も減っている。佐伯も減っていて、そういうところが数字は良いんです。おかしいところがある。そこが、ちゃんとした考え方と、ここは洋式化を生徒が少ないんで、3つあったら 100%ですよというような何か基準がないと生徒の数と利用率を考えて県が統一の見解じゃないと、このデータを見たって、どこを見て基準なのかわからない。そこは教育委員会で県としっかり協議するように。データで、遅れているから整備してくださいと言っても、使わないのに整備していくのはいかがなものかと思う。このデータでは基準がわからない。

次の会議において、そこを整理してください。

○教育総務課長 植田 克己

はい

○市長 佐々木 敏夫

はい、4 番目「いじめ防止及び不登校対応について」を

○学校教育課長 河野 政文

はい、19 ページをご覧ください。

令和 5 年度 2 学期末のいじめ調査結果を載せております。

いじめの定義に基づいて、ご説明をします。早期に気付き、すぐに対応することによって、子どもたちの不安等、人間関係の不具合を解消していくというような取り組みを続けてきております。結果といたしまして、いじめを認知した学校数につきましては、小学校が 11 校中、11 校、認知件数は 173 件。中学校につきましては、認知した学校が 5 校、認知をしないと回答したのが 1 校、認知件数は 69 件となっております。小中合わせますと 242 件、2 学期末にいじめの認知をして対応しているところであります。

2 学期末時点の状況ですが、右側に記載をしております。小学校については、解消したのが 78 件、取り組み中が 95 件、中学校が解消したのが 45 件、取り組み中が 24 件となっております。委員さん方もご存じのとおり、解消につきましては、事案が起こってから 3 か月を経過した時点で、そういった行為がないとか、そういった心理的な嫌な気持ちがな

いかということをご本人、保護者に確認した上で、解消ということになります。取り組み中の数がこういった数になっておりますのでご理解をお願いします。

学校と教育委員会といたしましても、しっかりと対応して子どもたちの人間関係がうまくいくように、不安が取り除かれるようにと取り組みを継続しているところでございます。

中段の棒グラフでは過去5年間のいじめの認知数の推移を記載しております。あまり増減なく一定数の認知をしております。下段には過去5年間の2学期末の不登校の推移を示しております。2023年度、今年度は小学校が9、中学校が13人の不登校の状況でございます。特に中学校が多くなっているんですが、教育支援センター・ビリーブと連携をして、休んでいる子どもさん、学校の中で別室登校によって支援を受けている子どもさん、なかなかお家の方から、学校支援センター・ビリーブでも難しいという子どもさんについては、担任等の家庭訪問、それから今は、スクールソーシャルワーカーが専門的に子ども達の関わりを持って活動して下さっているところでございます。ソーシャルワーカーが家庭訪問したり、病院受診に繋がったりとそれぞれの子どもの状況に応じて連携を図っているところでございます。

20 ページをご覧ください。令和6年度いじめの対策の案ということでありますので、説明させていただきます。

来年度、いじめ対策についてどのように行っていくかを記載しています。

特に未然防止、自我ではわかる事業、楽しい事業がベースになろうかと思っております。そこをベースにした上で、居場所と絆がある学校が・学級づくりを行ってまいりたいと考えております。特に学校では人間関係づくりのプログラムに県をあげて取り組んでおります。本市では週1回、短時間ではありますが、15分から20分間のプログラムで継続してソーシャルスキルを高め、自分の考えを相手に伝えるためのスキルを磨いたり、そういったことに取り組んでおります。

学校のアンケートにつきましては、多くの学校が年間3回から4回以上やって、定期的に子ども達の

状況を把握するように努めております。

大きな2番で早期発見、各学校内の支援員の会議を定期的に行ったり、特に事案が発生した時には、ケース会議を開きながら、特別な検討について迅速に動くなど検討しております。

3番目の解決策につきましては、各学校の教育コーディネーターに役割を位置付けておまして、この方々にスクールソーシャルワーカーですとか、スクールカウンセラーとの連携を図り対策を構築しております。

(2)で書いてありますけども、指導の経過記録はしっかり残すということ、年度替わりに学年が替わるタイミングでしっかりと情報を引き継ぐ、学校が小から中に替わるとき、中から高に替わるときにも保護者さんと本人の同意を得ながら情報を次の学校へ繋げていくとことを行ってまいりたいと考えております。

4番目に、市教育委員会・関係機関との連携強化ということで、今年度もいじめ対策協議会を開催いたしました。また、広くご意見をいただきながら検討していきたいと思っております。

○委員 大嶽 由美子

いじめや不登校の問題は難しい問題で、2つ課題があると思っております。1つにはジェンダーフリーといったものもできましたけど、人と違うことがおかしいという考え方が依然強かったと思っておりますが、ちょっと人と違うことを言ったり、人と違う格好をすると、それがいじめの対象となったりとか、そういったこともあると思っております。

それから、一時期、飛躍してしまって運動会の時にみんなでヨーイドンをして、一緒にゴールするとか、みんな一緒じゃないといけないとする、極端に取り組む時期もあったんですが、それぞれの出来ることを伸ばせばよいという考え方が最近少し定着してきた。なんでもかんでも一番じゃないといけない考え方が変わってきたと思うんですけど、それでいろんなことが出来ないことが、また、いじめや不登校に繋がっていくことがあったと思う。世の中の考え方が、変わってきたことが、子ども達がいじめや不登校を変えていく原動力になるのではないかと思うので、そういう考え方を持った教職員や保護者が増えてきて欲しいなと思っております。

それと一番大きいのは、サポート体制が充実してはきているんですけど、一番身近な教職員が日々どのような声掛けをしているかってことが、大きいので、ニュースにもなりましたが、学校の担任が子ども達を傷つけることを言ってしまったらとか、そういうことが絶対ないような、そういうような取り組みを市教委が進めていただきたいなと思っております。

○委員 高井 郁朗

いじめというのはひどくなった時には命までも奪う大変な問題だと思います。自分が教職の現場にいるわけではありませんで、豊後高田でどういう雰囲気であるかというのが正確にはわかっていないので、いろんな本を読んで、いじめ関係の本を読んで、いろんなことを思っているんですけど、一番大事だと思っていることは、自分の考えをしっかり持つということが大事、小さいうちから自分の考えを持たないと、どうしても付和雷同してしまう、この付和雷同を辞書で引くと、自分の考えをしっかりしてなくむやみに他人の意見に同調することと書いていました。付和雷同というのが一番良くないと思います。

付和雷同してしまうと他人の意見に同調してしまうばかりになったら、クラスならクラスで、どうしても空気が出来上がってしまって、自分の考えがないばっかりに、強いものにどうしても巻かれたりする。もう一つ、本を読んでわかったんですが、今の若い人は、空気をとても尊重する傾向があって、空気を壊したら悪いと、仲間同士の空気を壊さないがために、自分の意見を引っ込めて、言わないとなる。空気を大事にすることは良いこともあるかもしれませんが、それが高じてしまうと異質な人をいじめの対象となりやすくなってしまって、そうならないためには、幼稚園ぐらいの小さいうちから、自分としては違う、人と一緒じゃなくて、人と違って自分の考えをちゃんと持つような教育をしないと、いじめの雰囲気になってしまうんじゃないかなと思っています。

○委員 護城 和代

今のいじめは陰湿的なことが多いかなと思っていて、昔と違う。電子メールで送ったりとか、そういうのに学校側も気づきにくいこともあると思う

んですけど、ICT、タブレットを使って、少しでも気付いて、子どもでもそういうのが無くなればいいなと思います。

不登校が続くと引きこもり等になってしまうと、未来が明るくないので少しでも兆しを見つけて早め早めに対応できれば子ども達には良いかなと思います。

○教育長 河野 潔

学校の方も幼稚園からずっと、それぞれの年代に応じた人間関係プログラムを作って、まずは、基本は自分を大切にする感情、その感情を育てることが、他者をも大切にするにつながるというような、そういう方向で今、進めているところであります。

この問題の課題としては大きな課題でありますし、一つ一つ幼児期からしっかり育てることによって、子ども達の成長・発達につながるということで、現在、取り組んでいるところであります。具体的なことについては、教育委員会の方でいろんな参考例を示していきます。

○市長 佐々木 敏夫

はい、それでは次に、5番目の「中学3年生の進路状況について」事務局からお願いします。

○学校教育課長 河野 政文

22 ページをご覧ください。市長を中心に高田高校の魅力化計画の取組みを行っているところでございます。

現在、中学3年生の生徒数につきましては、176名、1月現在の高田高校進路希望は市外も含め128名の希望者が高田高校に出ています。

その他の高校につきましては、特に部活動で進路選択をしている生徒が多いようでございます。陸上、野球、ソフトテニス、バスケットボールといったところが主な進路先になっているところであります。

その他、英語の方の力をつけたいということで、グローバルコミュニケーション科を選考したり、看護科を選択したり、アニメーション科を選択したりとした希望を持っている生徒がいます。あと大分工業専門高等学校の希望、そして、通信制として、爽風館高校やその他の私立通信制を希望している子どももいます。県外では、陸上とか柔道で部活動を希望しています。

県立高校の出願期間につきましては、13日から

19日の来週の月曜日までとなっています。志願変更につきましては2月21日から27日までとなっておりますので、その間、大分高専も結果を踏まえながら、進路指導を進めてまいりたいと思っております。

○委員 高井 郁朗

高田高校を存続させなければならないというのが共通した認識だと思いますので、なんとか魅力ある学校にすることが大切だと思うんですが、そのためには先ほど市長がいさつのときに仰ったように、まず、豊後高田市の人口を増やすということから始めて、それから同時に高田高校をどうすれば魅力があるかという2本立てでいく必要があると思っています。

○委員 護城 和代

高井さんが仰ったとおりだと思っています。

TMKの部活動についても、これから一緒になっていければ、その流れで高田高校に行くんじゃないかなと思っています。

○委員 大嶽 由美子

私も同じように思います。市長が言われたように高校生の授業料の無料化とか、市の独自の取組みが一番大きいと思うので、そういうことも含めて、学校としても高田高校の予算を楽しみにしていると思うんですけど、ぜひ、これからもそういう方向にしてもらえたらと思っています。

○市長 佐々木 敏夫

はい、ありがとうございます。

それでは6番の「園児・児童・生徒数の推移について」事務局からお願いします。

○学校教育課長 河野 政文

24ページをご覧ください。令和6年度の園児・児童・生徒の見込の数について記載しております。

表の右側に平成29年度から令和6年度までの小中学校の合計数をお示ししているところであります。1,500人台を小中学校は維持しながら進んでいるところであります。

それから下段の方にありますので、幼稚園の数というふうになっております。満3歳児も今年度から受入れられるようにしておりますので、誕生日になって3歳になる子も徐々に出てきております。夢いろ幼

稚園では18人、キラリいろ幼稚園では6人で受け入れ可能な枠ができあがっております。そういった形で幼稚園の方にもしっかり取り組んでいただきたいというふうに考えております。

最後に下の表で、大分県の教育委員会から示されました各市町村の人口動態から見た5年後10年後の中学1年生の数ということで、豊後高田市の部分だけ付けさせていただきます。市町村の令和5年度の中1が176人でございます。5年後の中1ということで、現在、令和4年度の小学校1年生174人で5年後につきましては99%でほぼ減ることはないという形になっております。

そして10年後になりますと若干は減りますが90%ぐらいの数で中学校1年生に入っていくであろうと、他の市町村から見ますと、あまり変動がないということが豊後高田市の状況となっております。他の市町村につきましては、さらに子ども達が減っていく形が見えられますので、今、豊後高田市の取組みとしてはとても成果がでていないかと考えているところあります。

以上でございます。

○委員 護城 和代

5歳児、4歳児のところでは保育園が入っていない。架け橋プログラムで、これからいろんなことを協力していかなければならないと思います。

○委員 大嶽 由美子

昨日、ニュースで聞いたんですけど、今年の出生率はすごく低かったらしいです。コロナの関係で少なかったということで、コロナがちょっと落ち着いたので、もう少し人口も増えていくかなと思うんですけど、全体的には厳しいですね。さっき課長が言われたように豊後高田の方はあまり減少しないということは、市長の取組みの成果が大きいんじゃないかと思うので、またよろしくお願いします。

○委員 高井 郁朗

幼稚園、保育園も含めて小さい子供がたくさんいるということは市に活気があるというか明るくなる要素だと思います。高齢者も勿論長生きしてほしいんですけど、それと同時に幼い子供の声がたくさん飛び交うような市になっていただくように今後とも同様に市長よろしくお願いします。

○教育長 河野 潔

先ほど幼児教育の部分で架け橋プログラムというものを初めて聞いた方もおるのではなかろうかと思えます。幼児期から義務教育に入るまで、しっかりとそこが教育課程の中で繋がっていきこうじゃないかということで、現在、大分県で先行して豊後高田市が実施しているところです。保育園の先生と幼稚園の先生と小学校の低学年を持った先生と校長がこの中の委員になって、この1年間でしっかりと見取って、それをさらにつなげていこうと、大分県下に広めていこうという取組みが、今、始まったばかりです。そういう中で、豊後高田市の魅力に繋がったらいいなど、地味な取り組みではありますが、おそらくしっかりと生きていくのではないかと考えているところです。

○市長 佐々木 敏夫

それでは、7番目の「教職員の人事異動方針について」事務局からお願いします。

○学校教育課長 河野 政文

26ページをご覧ください。

本年度から広域人事の見直しがございます、その説明をさせていただきます。

昨年度までは10年以内に3地域を動かないといけないというルールでしたが、来年度の異動からは2人事地域ということで、2地域行けばよいという流れになっております。

ただし、3年経てば異動できるパターンもありますし、本人の希望に応じて異動も行えるということになっています。

また、採用者で広域移動の対象となっている場合も、見直し後のルールを適用しながら、3年経てば異動の対象となるという形になっております。

2番の方でありますがおおむね40歳から55歳以下の先生で、豊後高田市に連続して12年以上勤務している者につきましては異動の対象とするというルールもできているところであります。

(2)の異動の考え方としては、原則として近隣の人事地域とするなど職員に過度な負担とならない異動とし、異動先に人事地域についても勤務年数おおむね3年とするということで、3年経てば、また豊後高田市に戻って来れるというルールに変更しております。以上でございます。

○委員 大嶽 由美子

この見直しは教職員にとって負担が少し減って良い方向ではないかなと思っています。

これからもいろいろ改善していってもらえたらと思っております。

○委員 高井 郁朗

教職員が負担にならないように、私は3年、2年が良いとか、2地域が良いとかはあまりよくわからないんですけど、とにかく魅力ある職場となるように、教員は地域にとって大事ですので、魅力あるシステムになるようにしてほしいと思っております。

○委員 護城 和代

広域異動の見直しが入ると教職員も辞める方が減るのではないと思うので、市にとっても良いことだと思っています。

○市長 佐々木 敏夫

はい、協議事項は終わりましたが、総合的に意見交換をしていただければと思います。

何かありますか。

○文化財室長 板井 浩

はい、よろしいですか。

文化財室の板井でございます。

田染地区の「朝日岩屋」、「夕日岩屋」の国の登録記念物への登録についてご報告いたします。

お手元にお配りしております2枚つづりの答申についてと、今回答申された2つの岩屋の写真等を付けさせていただいております。これにつきましては、報道等でご存じの方もおられるかと思います。

昨年の10月20日、国の重要文化的景観「田染荘小崎の農村景観」内にある「朝日岩屋」と「夕日岩屋」の2件が、国の文化審議会の答申を受けまして、近く国の名勝地に登録される運びとなりました。本市においては、5～6年前から名勝に取り組んでおり、既に登録を受けております「真玉海岸」、田染の「鍋山（南屏峡）」の2つの登録の名勝地がありますが、今回、この2件が追加をされれば合計4件となりまして、登録の名勝地として九州では最多となる見込みとなっております。

この二つの岩屋につきましては、六郷満山のひらかれた岩屋でありまして、近年では田染荘を眺望する視点場としても有名でございます。

本市といたしましても、この名勝だけではなく、多くの文化財がありますので、連携を図りながら交

流人口の増についても、積極的に取り組んでいきたいと思っております。

以上で報告を終わります。

○市長 佐々木 敏夫

特に聞きたいことがありますか。

特になければ、これで、議題は終わりましたので、進行を事務局にお返しします。

○市総務課長 飯沼 憲一

はい、ありがとうございました。

大変、皆さんお疲れ様でした。

以上を持ちまして、令和5年度第1回豊後高田市総合教育会議を終了いたします。

大変ありがとうございました。

(11:40 終了)